



激動の中東を読み解く

ドミノ革命は「新しい中東」を生み出すか

今年二月、チュニジアの街路から始まった

北アフリカ・中東の「政治の季節」。

そこには、かつての伝統的なアラブ・ナシヨナリズムの運動とは異なる、
若者たちのしたたかでないやかな戦略があった。

防衛大学校教授

立山良司

2011年2月1日、ムバラク退陣を求めタハリール広場に集まった人々は、100万人を超えた
(写真：ロイター/アフロ)

中東では今、政治変革の嵐が吹き荒れている。リビアはすでに内戦状態に陥り、シリアでも流血の事態が拡大している。原動力は新旧の衝突だ。一方で長年にわたる独裁ないし権威主義体制と、それに伴う圧政や腐敗といった古いシステムがある。それに対抗しているのは、世界的なつながりを持った若者の運動や市民ジャーナリズムという時代の新しい波だ。衝突のエネルギーは「もうたくさんだ」と叫ぶ民衆の圧力を一気に高めた。

だが「アラブの春」はいつまで続くのだろうか。チュニアやエジプトは今後、長く険しい移行期をたどらなければならぬ。他の諸国も事態の鎮静化にとりあえず成功したとしても、さらに大きな混乱に見舞われる可能性がある。安定的な「新しい中東」をいかに実現するかは、今後の国際秩序のあり様にも関わっている。日本を含む国際社会は広範な分野で中東諸国の民主化に協力しなければならぬ。

若者にうつ積した強い不満

昨年一二月中旬に起きたチュニア青年の焼身自殺がこれほど大きな政治変動のうねりを引き起こすとは、誰が予測しただろうか。野菜などを路上販売していた青年が、無

許可を理由に警官に商品を取り上げられたことに抗議し、ガソリンをかぶり自ら火をつけたのである。青年は一月初めに死んだが、異例の抗議の死は二〇年以上権力の座にあったベンアリ大統領を退陣に追い込んだ。その衝撃波はエジプトで「一月二五日革命」を引き起こし、ムバラク体制を打倒した。さらにリビア、バーレーン、イエメン、ヨルダン、シリアなどアラブ各国に及びつつある。

青年の置かれた状況は、中東のみならず第三世界の厳しい現状を物語っている。世界銀行によれば、二〇〇五年現在のエジプトの失業率は一一%だが、一五〜二四歳の若年層の失業率は三四%と三倍も高い。しかも所得格差が著しい。所得階層を五段階に分けた場合、上位二〇%が所得全体の四一%を占めているのに対し、下位二〇%はわずかに九%でしかない。若者を中心とする多くの民衆が社会的に不公正や失業、秘密警察を使った圧政、腐敗などがまったく見えない状況に強い憤りを覚えているのである。

皮肉なことに中東ではこの二〇年間、さまざまな分野で「改革」が叫ばれてきた。一九九〇年から九一年にかけての湾岸危機・戦争や二〇〇一年の9・11同時多発テロ事件を契機に、ペルシヤ湾岸のアラブ王制諸国では、諮問評議会の開設や選挙の導入、女性の参政権付与などが行われた。

一九九九年から二〇〇〇年にかけてモロッコ、ヨルダン、シリアで政権を引き継いだ新世代三人はいずれも「改革」を旗印としてきた。後継者とみなされていたムバラクやカダフィの息子も「改革の旗手」と喧伝されていた。

しかし、国連開発計画（UNDP）がシリーズで出している『アラブ人間開発報告書』は繰り返し、アラブ諸国で改革が進んでいないことに警鐘を鳴らしてきた。最新の二〇〇九年版は、国家が人間の安全を保障するどころか、むしろ脅かしていると述べている。つまりこの二〇年間、改革はほとんど掛け声だけに終始し、圧政と腐敗が蔓延していた。ウイキリークスが暴露した在チュニジア米大使館から国務省に宛てた〇八年六月の秘密電報は、チュニジアを「警察国家」と断定し、ベンアリ一家は「マフィア同然」で、金融や土地取引、放送業、航空機や自動車販売などあらゆる産業で利権を得ていると報告している。

こうした状況に国民は当然、強い不満を持っていたが、それでも中東に民主化の波は及ばず、体制は変わらないとみられていた。体制維持のため治安・秘密警察網が社会の隅々まで張り巡らされ、クーデターの危険を排除するため国軍とは別の軍隊（シリアの共和国防衛隊、サウジアラビアの国家警備隊、イランの革命防衛隊など）が組織されて

いる。また、産油国を中心に豊富な石油収入をばらまくことで体制を維持する「レンティア・システム」（不労所得の配分システム）が体制を支えてきた。しかもムバラクが退陣直前に「自分が辞めれば、イスラム過激派が権力を握る」と述べたように、「独裁かイスラム過激派か」という偽りの二者択一論を根拠に、政権側は民主化を拒み、国際社会もそれを支えてきたのである。

非暴力反体制運動をCANVASが指導

しかし、状況は明らかに変わりつつある。二〇〇九年六月のイラン大統領選挙直後に起きた不正疑惑に対する若者の抗議活動が、二年後にアラブ諸国に伝播した可能性は大いにある。加えて興味深いことに、これら若者の反体制運動は一朝一夕で組織されたのではない。ムバラク体制打倒の原動力の一つとなった「四月六日運動」のシンボルマークは突き上げたこぶしだが、これは二〇〇〇年にセルビア（当時はユーゴスラビア連邦共和国）のミロシェビッチ体制を倒した学生組織「オトウポール（抵抗）」のロゴのコピーだ。筆者は三月下旬、ベオグラードでオトウポールの元指導者で、現在は非暴力活動戦略応用センター（CANVAS）というNGOを率いているスルジャ・ポポビッチ氏に

面談した。

CANVASは世界各地の若い活動家を対象にセミナーなどを開催し、非暴力反体制運動に関する戦略やノウハウを教えている。ポポビッチ氏によれば、二〇〇九年七月に四月六日運動の指導者を含むエジプト人の若者約一〇人がベオグラードでCANVAS主催のセミナーを受講した。その後の彼らの動きを見ると、軍との関係を徐々に構築する一方で、労働組合や他の運動体との連携を強めるなど、CANVASで得た知識をうまく現実に応用してきたという。つまり「タハリール広場は突然始まったのではない」とポポビッチ氏が言うように、エジプトの若者の運動は〇九年には反体制活動を始めていたのである。

さらにポポビッチ氏によれば、CANVASはチュニジアやシリア、レバノンなどの若者の運動ともコンタクトがある。また〇九年のイラン大統領選挙後には、CANVASのウェブサイトから非暴力運動の進め方をまとめたビデオのファイルが一万七〇〇〇回もダウンロードされたという。

実際、アラブ各国で行われている集会やデモのほとんどは既成の組織ではなく、若者たちが主体となっている。彼らはニューメディアを駆使し、必要と思えばベオグラードへも出向く行動力を持っている。彼らにとつて一九五〇年

代から六〇年代にかけてのアラブ民族主義の高揚と失望は遠い過去のことであり、他方でアラブ民族主義のアンチ・テーゼとして拡大したイスラム主義運動の一部が過激化し暴力に走る様を目の前で見えた。それだけに彼らはもつと現実主義的な観点から政治的自由と公正さを求める非暴力運動の輪を巧みに広げ、機会をうかがっていたのだろう。

今回の政変が「ツイッター革命」「フェースブック革命」と呼ばれるように、ニューメディアが果たした役割については多くの論評がある。これに関連し一点指摘したいことは、市民ジャーナリストの役割である。市民ジャーナリストとはごく普通の一般市民が情報の送り手や仲介者になり、ある事象についてマスメディア、あるいはそれ以上の役割を果たしてしまうことである。

その意味で、一月下旬のインターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙が掲載した写真はきわめて興味深かった。エジプトのアレキサンドリアで、ムバラクの巨大なポスターを何人が引き裂いているのだが、その周りにいる群衆は単に歓喜しているだけでなく、ほとんどが携帯電話でポスターが裂かれている様子をカメラに収めていた。そこで撮られた写真や動画は次々に転送され、インターネットにアップされたに違いない。そうして、それを見た者は

その場にいらなくても、ムバラクの権威が地に落ちていく様を実感できたのである。状況はほかの国でも同様で、シリアではアサド前大統領（現大統領の父）の銅像が引き倒される様子など、民衆が撮った多くの動画がユーチューブにアップされている。

警察国家は国民に恐怖を植え付けることで体制を維持してきた。しかし、市民ジャーナリストが送り出している写真や動画は、「恐れる必要はない」「仲間はほかにもいる」という強い政治的メッセージを内包している。「恐怖」がなくなると、体制は安全弁を失ってしまう。

中東情勢を左右するシリアの動向

もちろんアラブ諸国といっても多様であり、政治変動の様相も異なっている（表参照）。チュニジアやエジプトは国家や国民としての一体性がある程度確立しており、問われているのは長期にわたる権力集中の問題だった。しかし、バーレーンやシリアの場合、宗派の違いが大きく関係している。特に両国の支配者は少数派であるため、権力を失うことへの恐怖感はきわめて強い。

シリアでは一九七〇年代末からスンニー派のムスリム同胞団が反体制活動を活発化させたが、アラウィー派のアサ

ド前政権は一九八二年、同胞団が拠点とした町ハマの旧市街地を徹底的に攻撃し制圧した。その時の死者は一万人も二万人ともいわれる。今年三月後半から拡大しつつある反体制運動に対し、息子のアサド現大統領は一九六三年以来施行してきた緊急事態法を撤廃するなどの宥和姿勢を示す一方で、軍や治安部隊による徹底的鎮圧をはかり、すでに相当数の死者や拘束者が出ている。しかし、市民ジャーナリズムの現代において、さすがのアサド政権もハマ事件のような虐殺を繰り返すことはできないかもしれない。シリアの現政権はイランおよびレバノンのシリア派組織ヒズボラと戦略的な友好関係を持ち、パレスチナのイスラム組織ハマスはダマスカスに政治局を置いている。それだけにシリアの情勢が流動化すれば、中東和平問題を含め中東全体に大きなインパクトを与えるに違いない。

バーレーン政府は当初、改革要求などに寛容な姿勢を見せていた。しかし、宗派色や反体制色が強まるにつれ力による鎮圧姿勢に転じ、三月中旬には戒厳令が出された。またサウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）が湾岸協力会議（GCC）の合同緊急展開軍「半島の楯」軍を提供している地上部隊の一部をバーレーンに派遣した。人口の半数以上がイランと同じシリア派であるため、サウジアラ

ビアなどスンニー派アラブ湾岸王制諸国はイランの影響力がバーレーンに拡大することを常に警戒してきた。「半島の楯」軍派遣も、イランの介入を許さないという姿勢を示すとともに、限度を超えた改革要求は力で抑え込むという自国民向けメッセージだろう。

イエメンはいっそう複雑だ。南北別々に独立し、一時は敵対関係にあったこともある。一九九〇年に統一され北の大統領サーレハがそのまま統一イエメンの大統領となり、現在まで居座っている。しかし南部には分離独立を求める声が多い。二〇〇〇年代後半以降、イスラム過激組織「アラビア半島のアル・カーイダ(AQAP)」が南部を拠点に、活発に活動している。さらに北部のシリア派住民が中央政府と武力衝突を繰り返す一方、アデン湾をはさんだ対岸はソマリアであり、海賊の拠点だ。「破綻国家寸前」といわれてきたイエメンで、サーレハ体制が続いてきた大きな理由の一つは、「テロとの戦い」や海賊対処の最重要拠点の一つとして、米国や日本など各国の援助を受けているからである。

米国の対応は三つに分かれた

アラブ諸国で吹き荒れる政治変動の嵐に対し、オバマ米

政権の対応には三つのパターンが見られる。早期に体制移行を促したチュニジアとエジプト、軍事介入に踏み切ったリビア、政治改革を支持しながらも体制移行までは明言しないバーレーンやイエメンのケースである。

第一のパターンであるエジプトでは特に対応が早かった。反政府デモが本格化した一月末には、オバマ大統領が「秩序ある移行」という表現でムバラク体制への決別を示唆し、二月初めになると「直ちに移行を」といっそう圧力をかけた。ムバラク政権を早々に見限ったことに関し、サウジアラビアは「盟友を簡単に見捨てた」とオバマ政権に対しかなり強い不満と不信感を持ったといわれる。

第二のパターンであるリビアに対し米国は当初、武力行使を躊躇していた。イラク、アフガニスタンに加え、リビアにまで手を伸ばすことに反対論が多かったからだ。しかし、三月半ばに国連安保理で軍事介入を求める決議案の審議が本格化すると、米国はそれを後押しするようになった。その結果、安保理で民間人保護のため「すべての必要な措置をとる」権限を国連加盟国に付与し、かつ飛行禁止空域設置を定めた決議が成立した。その二日後、米国は英国やフランスなどとともに関し、リビア攻撃に踏み切ったのである。

米国が軍事介入を支持する姿勢に転じた背景には、オバマ

政権内、特にホワイトハウス内で「保護する責任」を重視する主張が強く、オバマ大統領自身もそうした考え方を支持したためといわれる。ボスニア内戦やルワンダ虐殺事件などを踏まえ、国際社会には虐殺の恐れがある民間人を「保護する責任」があるとする議論だ。

実際、オバマ大統領がリビアへの軍事介入に関し三月二十八日に国防大学で行った演説の基本的なメッセージは、①虐殺防止は米国の国益であり、そのための軍事介入だった、②しかし、軍事介入はあくまで単独では行わず、国連の授權と国際協調を前提とする、③軍事力による体制転換はしない、という三点に絞られる。「保護する責任」という理念と、軍事介入は回避したいという現実の狭間で、オバマ大統領自身が打ち出した軍事力行使に関する枠組みであり、きわめて限定的といえる。

第三はバーレーンやイエメンのケースで、力によるデモ鎮圧には反対しながらも、引き続き現体制を支持するという対応である。バーレーン政府が戒厳令を出し、治安部隊がデモ参加者を銃撃した際には、ホワイトハウス報道官は「軍事的な解決はない」と懸念を表明した。しかし、ハリフア家による支配継続を支持している。イエメンに対しても力による弾圧を批判しながらも、「体制移行」は口

にしていない。ただ四月になって、オバマ政権もサーレハ退陣を模索するようになり、GCCによる副大統領への権力移譲を側面で支援している。それでも辞任しようとしないうサーレハに明確な圧力は加えておらず、公然と退陣を求めた第一パターンとはかなり異なっている。

では、三つのパターンの違いは何によるものだろうか。第一と第三のパターンでは、いずれの国も親米か米国の世界戦略に重要な意味を持っている。ただ第一のエジプトやチュニジアの場合、軍が中立を宣言したこともあり、極度の混乱を回避できるとの見通しが早めに立った。換言すれば、二カ国ともエスニック対立や外部からの介入の可能性が低く、安定的な移行が期待できたといえる。他方、バーレーンやイエメンの場合、宗派間対立や分離独立運動、イスラム過激派の活発化、さらにイランなど外部勢力の影響が拡大など、強引な体制移行は大混乱を引き起こす危険性が高く、それだけにオバマ政権の対応は慎重だ。第二のケースであるリビアのカダフィ政権に対し米国はもともと同情や支持すべき点を何ら持つておらず、「保護する責任」論が優先された。ただ、米国の軍事介入はきわめて限定的で、指揮命令権もすぐ北大西洋条約機構（NATO）に移譲された。他方、リビアの反体制勢力がどこまで統一されている

るかも不明瞭だ。そのため軍事作戦開始後もリビア情勢の出口は見えてこない。

エジプトの今後が民主化の試金石

変革の先頭を切ったチュニジアでは暫定政府が三月初め、制憲議会選挙を七月二四日に行うと発表し、四月初めには選挙準備委員会が設置された。またすでに秘密警察は解体され、ベンアリ体制を支えてきた前与党立憲民主同盟(RCD)も解散させられた。一方、エジプトでは三月一九日に憲法の一部改正案が国民投票にかけられ、七七%の支持を得た。これを受け軍最高評議会は九月に国会選挙、一一月までに大統領選挙を行い、新しい体制下で新憲法が制定されるとしている。

では、新体制への移行、特に民主的な体制への移行は順調に進むのだろうか。いくつかの重大な懸念材料がある。第一はこれまで長期にわたり政党活動や言論の自由もなかった両国で、はたして短期間に選挙による代議制政治が機能するようになるのかという懸念だ。政治制度改革は一定のスピードを求められる。しかしあまり早いと、健全な本格政党が出現する前に、既存の翼賛会的野党か、あるいは草の根的な支持基盤を持っているムスリム同胞団などイ

スラム主義組織が優位に立つ可能性が高いというジレンマがある。

第二の懸念は第一と通底するもので、チュニジアの「ナハダ」やエジプトのムスリム同胞団といったイスラム主義組織がいずれ政治の実権を握るのではないかという懸念である。一連の政治変動を担っているのは世俗的な若者のグループであり、政党活動が本当に自由化されれば、ムスリム同胞団などへの支持は減少するとの見方もある。また、イスラム主義組織も実際に政権を握れば、現実的になるとの指摘もある。いずれにしても、ムスリム同胞団などが今後、どのような政策を実際に掲げ実行しようとするか、今のところ未知数だ。一番心配されるのは、イスラム主義組織が本当に権力を握ろうとした場合、軍がクーデターを起こし弾圧することである。そうなると一九九〇年代のアルジェリアのように、軍と地下に潜ったイスラム主義組織との間で、血で血を洗う内戦が起きる危険すらある。

第三は軍の動向に関する懸念だ。民主化を実現するためには、シベリアン・コントロールの確立など改革が軍事部門にまで及ぶことが不可欠だ。しかし、長年にわたり治外法権的立場を享受してきた巨大利権集団である軍部が、外部からのコントロールや透明性、説明責任を簡単に受け入

れるとは考えられない。エジプト国軍の場合、リゾート経営や家電製品の製造、ミネラル・ウォーターのボトリングなど、さまざまな企業を傘下に抱え、膨大な既得権益を得ている。それだけに軍は改革に激しく抵抗するだろう。

第四の懸念は、さまざまな要求を掲げるデモや集会が各地で頻発し、混乱や無秩序状態が続くことだ。現にチュニアでもエジプトでも、賃上げ要求などのデモが頻発しており、観光業を中心に経済活動は大きな打撃を受けている。

日本も広範な分野で民主化支援を

一連の嵐は二〇年前の東欧体制の崩壊に匹敵するものかもしれない。実際、若者の運動のグローバルなつながりや、市民ジャーナリズムに込められた政治的メッセージのリアルタイムの拡散は、民主化の波はやってこないとされていたアラブ諸国の各政権を足元から揺さぶりつつある。

現在の変動が中東域内のパワー・バランスや諸問題へ波及することは必至だ。GCCは基盤強化のため、ヨルダンとモロッコを新たに加えるという「拡大王制同盟」結成を検討し始めた。イスラエルは隣接するエジプト、ヨルダン、シリアの動向や、イランの出方を強い警戒心を持って注視している。長年対立を続けてきたパレスチナのファタハと

ハマスも四月末、暫定統一政府の樹立、選挙実施などに合意し、分裂状態の修復に乗り出した。統一を求めるパレスチナ人民衆の圧力増大に加え、エジプトの新政権がガザ封鎖解除を検討するなどハマスとの友好的な姿勢に転じたこと、ハマスが政治局を置くシリア情勢の混乱などが背景にある。

いずれにしても一連の動きは、今後の中東和平プロセスのあり様にも決定的な影響を与える。また、シリアやバレーン、ヒズボラ、ハマスなどの動向次第で、イランのアラブ世界におけるプレゼンスに変化が生じるに違いない。そのイランでも現体制に対する国民の不満は蓄積されており、再び爆発する可能性は否定できない。

問題はすでに指摘したように、政治変動の先鞭を切ったエジプトやチュニアでも、民主化に向けた移行プロセスが安定的に進むという保証がまったくないことである。東欧が比較的安定的に民主化へ移行できた大きな要因の一つは、ヨーロッパ連合(EU)、ヨーロッパ安全保障協力機構(OSCE)、NATOなどの地域機構が重層的に存在し、それぞれが自由公正な選挙や司法の制度化、基本的人権の確立や少数民族の権利保障、軍・治安警察の縮小や改革、自由なメディアの育成など、さまざまな分野で東欧諸

国の民主化移行プロセスを支援してきたからである。その背景にあるのは、民主主義体制をつくることが共通の安全保障になるといふ、あるべき地域秩序に関する認識が共有されていたことだった。

中東には残念ながら、あるべき地域秩序に関する共通の認識はない。しかし、より民主的な価値観に基づいた「新しい中東」が形成されない限り、現在の政治変動は挫折を経験することになる。そうなれば日本を含む国際社会もまた、政治的にも経済的にも重大な不安定要因を抱えることになる。

それだけに日本を含む国際社会が取り組む緊急の課題は、政治改革の動きをできるだけ多面的に支援することだろう。国際社会はこれまで多額の援助をインセンティブに、中東諸国に改革を働きかけてきた。しかし、多額の援助が腐敗やネポティズム（縁故主義）などのマイナスを生み出したことも明らかである。もっと必要なことは、分野に応じたきめ細かな民主化支援である。特にチュニジアとエジプトに対しては早い段階から、選挙監視団の派遣といった選挙支援にとどまらず、行政や司法、教育、メディア、軍・治安機関など広範な部門の改革に協力する必要がある。幸い両国で体制転換の原動力となった若者たちは、柔軟な思

考と積極性を持っている。日本を含む国際社会は政府だけでなく、これら若者たちのイニシアティブを尊重した改革支援を行うべきである。

日本の政府開発援助（ODA）は一九九七年をピークに半減している。今回の東日本大震災により、ODAはさらに削減される方向だ。日本の援助の中心は巨大な物造りから汗をかく支援へと切り換えられてきた。これからさらに必要なことは、いっそう減少したODAをいかに有効活用するかだ。アラブ諸国の民主化移行に必要なさまざまな支援をきめ細かく計画・実施することは、安定的な「新しい中東」をつくることへの重要な貢献であり、かつ限られたODAの有効活用方法を生み出すよい機会である。■



立山良司

たてやま りょうじ

1947年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。在イスラエル日本大使館専門調査員、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）職員、中東経済研究所研究主幹などを経て、97年より現職。著書に『世界宗教地図』『揺れるユダヤ人国家』など多数。

抗議行動や反政府デモと政府の対応など

3月中旬より南部ダラアで反政府デモが始まり、各地に拡大。アサド大統領は4月20日に緊急事態法と治安裁判所を撤廃、さらに首相更迭や政治改革を約束。その一方で、軍や治安部隊による弾圧を強化し、1000人近くが死亡。政府は5月に国民対話と呼びかけたが沈静化していない。米国とEUは独自制裁を発動。

2月頃より、政治や経済改革を求めるデモ。アブドラー国王は首相を更迭、ムスリム同胞団や同胞団系政党との対話を開始。また、政党法、さらに憲法の見直しなど政治改革を約束。王制自体への反対はないが、ヨルダン系国民とパレスチナ系国民の対立の側面も。

2月頃よりバグダッドなど各地で、失業や腐敗、政治改革などを求めるデモが多発。電力や水道水供給など基本的行政サービスの改善要求もある。アムネスティ・インターナショナルは4月、治安部隊の力による鎮圧策を批判する報告書を発表。米軍は2011年末までに完全撤退の予定だが、依然としてテロなど不安定な状態が続いている。

シリア派住民を中心に政治改革を求める激しいデモや集会が続く、当初宥和的だった政府は力の政策に転換。3月中旬に3ヵ月間の戒厳令を発令し、多数を逮捕。さらにサウジアラビアなどがGCC同盟軍である「半島の盾」軍として部隊をバハレーンに派遣。これに対しイランが反発。

フェイスブック上の組織が2月中旬、公選制の諮問評議会設置、国王と首相職の分離、司法の完全独立などの改革を求める建白書をインターネット上に公開。油田地帯の東部海岸地帯に住むシリア派が「政治的・宗教的権利確保や生活改善などを掲げデモ。アブドラー国王は公務員の2ヵ月分の給与の現金支給など5000億サウジ・リアル（約11兆3000億円）に上る特別支出を決定。

雇用や政治参加を求めるデモ。カブース国王は内閣改造、諮問評議会への立法権の一部委譲、公務員給与引き上げなどの融和策。しかし依然としてデモなどが継続。

1月末よりサーレハ大統領の退陣を求めるデモが首都サナアなどで頻発、治安部隊との衝突でこれまでに相当数の死者。混乱の拡大を懸念したGCCが仲介し、4月末にはサーレハが退陣し副大統領へ政権を移譲するで野党合意が成立。しかし、サーレハは署名を拒否し、仲介工作は行き詰まっている。

3月19日の国民投票で、大統領の3選禁止、判事による投票監視などを盛り込んだ憲法改正案を承認。軍最高評議会は9月に国会選挙、11月までに大統領選挙を実施すると政治日程を発表。その後も賃上げ要求など多くのデモが頻発。4月中旬、暫定政権はムバラクやその息子などを逮捕。

2月中旬より、反政府行動が活発化、治安部隊などによる武力行使で多数の死者や難民が発生。3月17日、国連安保理が民間人の保護や飛行禁止空域設置を定めた決議を採択。3月19日、米英仏などの多国籍軍が同決議に基づき、政府軍への攻撃などを開始。反政府側の統一が取れてないことなどから、状況は混沌としている。

国会副議長が暫定大統領に就任。3月に秘密警察、さらに前体制の権力基盤だった前与党PCD（立憲民主同盟）を解散した。また7月24日に制憲議会選挙を実施する予定で、4月初めそのための準備委員会が設置された。

2月から首都アルジェなどで失業や物価高に抗議するデモが行われている。これに対し政府は農業支援策などを発表。しかし全体として政府批判運動は盛り上がり欠け、1990年代の内戦が多数の犠牲者を出したことの苦い思い出が国民の間でいまだに根強いとの指摘もある。

2月以降、政治改革や失業対策、腐敗是正を求めるデモ。国王は3月、権力の分割、司法の独立性強化などを含む憲法見直しのための委員会設置を約束。4月に腐敗取締法案を作成。また政治犯釈放などの宥和策をとっている。4月末、マラケシュでイスラム過激派の犯行とみられる爆弾テロ事件が発生した。

2月以降、ファタハとハマスの和解と統一を求める民衆運動が拡大し、両派は3月末から和解協議を開始。4月末、暫定統一内閣をつくり、1年以内に大統領選挙など実施することで合意したが、治安部隊の指揮権問題などでどこまで履行されるか不透明。イスラエルは合意に強く反発している。

付表・政治変動の嵐に見舞われているアラブ諸国の動向

国名	各国の体制の特徴など
シリア	1971年よりハーフィズ・アサド、2000年より次男バシシャル・アサドが大統領の「世襲共和制」。アサド家を中心とする少数派アラウィー派（全人口の約15%）の支配で、長年「ムスリム同胞団」などスンニー派の反発がある。
ヨルダン	ハーシム家の王制。2000年にアブドゥラー現国王が即位。人口の半分以上はパレスチナ難民を含むパレスチナ系で、パレスチナ問題の動向にきわめて敏感。
イラク	2003年のサダム・フセイン体制崩壊後、2006年には新憲法に基づく新政権が発足。2010年3月、第2回国会選挙が行われたが、連立工作に手間取り、同年12月やっとならび第2次マリーキー政権が発足した。アラブ人とクルド人、シーア派とスンニー派、宗教と世俗、地域間など多くの対立要因を抱えている。
バーレーン	スンニー派ハリーフア家の支配（首長制だったが、2002年より王制）。人口の6～7割がシーア派で、政治的、経済的に差別されており、これまでも繰り返しシーア派による政治改革運動や暴力事件が起きている。石油はあまり出ない。米第5艦隊基地がある。
サウジアラビア	サウド家がイスラム教でも厳格なワッハーブ派（スンニー派の一部）に基づき支配。1990年代よりたびたび政治改革を求める動きがあるが、ほとんど実現していない。人口の約10%がシーア派で、東部産油地帯に集中。アブドゥラー国王、スルタン皇太子ともに高齢で健康不安との見方。
オマーン	カブース現国王が1970年より支配。90年代に諮問評議会が設置されたが、立法権はない。イバーディー派が多数。
イエメン	1990年に北部と南部が統一。1978年以來北大統領だったサーレハがそのまま現在まで大統領に。南部の分離運動、北部シーア派の武力抗争、「アラビア半島のアル・カーイダ（AQAP）」が南部に国際テロ活動の拠点を作るなど、統治力はきわめて弱い。
エジプト	1952年に王制から共和制に移行。1979年にはアラブの国として初めてイスラエルと平和条約を締結した。1991年、サダト大統領暗殺を受け、ムバラクが大統領に就任。今年2月11日にムバラクが退陣し、軍最高評議会が全権を掌握。
リビア	1969年カダフィが王制を倒し権力掌握。その後「革命の指導者」を名乗り、人民直接民主制を確立したとしてきたが、事実上は独裁。東部キレナイカ、西部トリポリタニア、南部フェザーンの連合体であり、部族間の対立を含め分離的傾向が強い。
チュニジア	1987年、ベンアリが事実上のクーデターで政権を掌握。2011年1月、「ジャスミン革命」でベンアリが政権を追われ、サウジアラビアに亡命。
アルジェリア	1990年に政治自由化の流れを受けイスラム救国戦線（FIS）が政権を握りそうになり軍がクーデター。90年代はイスラム主義組織と軍との激しい内戦となった。1999年大統領に就任したブーテフリカが国民和解などを推進し、情勢は沈静化した。憲法の3選禁止規定を撤廃し2009年に3選。
モロッコ	現国王ムハンマド6世は1999年に即位。憲法上、国王は元首であり宗教上の権威であり、絶対的な権力を保有しているため政治改革は以前から課題。イスラム過激組織によるテロ事件も起きている。
パレスチナ	1994年から自治を開始。2006年の自治政府立法評議会選挙でハマスが圧勝。07年以降、ヨルダン川西岸を支配するファタハ主体のパレスチナ自治政府と、ガザ地区を支配するハマスに分裂。ガザ封鎖は継続。

各種報道などをもとに筆者が作成。このほかアラブ首長国連邦（UAE）でも3月、知識人らが政治改革を求める建白書を提出。